

NEWS LETTER

平成31年 2月27日
一般財団法人岩手経済研究所

「いわて景気ウォッチャー調査」 ー平成31年 1月調査ー について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（平成31年 1月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 41.8

※前回（平成30年10月）調査比2.2ポイント低下

先行き判断 46.5

※同3.2ポイント上昇

本調査の概要は、別紙「いわて景気ウォッチャー調査結果 ー平成31年 1月調査ー」のとおりです。また、詳しくは2月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成31年 3月号（No.436）」にも掲載いたします。

平成31年 2月27日

いわて景気ウォッチャー調査
～ 平成31年 1月調査 ～

盛岡市中ノ橋通一丁目 2番16号
岩手銀行中ノ橋支店 3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 阿部 瑛子)
TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の概要 ＞

1. 県全体の状況

景況判断は現状、先行きともに50を下回る

(1) 現状判断 ～3期連続で50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、41.8と前回(44.0)に比べ2.2ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を3期連続で下回った。復興需要の落ち込みや人手不足の深刻化などから、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている(図表1、2)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が13.9%(前回16.0%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」も41.6%(同42.0%)とともに減少し、「変わらない」は44.6%(同42.0%)と増加した。

分野別にみると、家計動向関連指数は40.6と前回と同値となったが、企業動向関連指数は44.6(同48.9)、雇用関連指数は44.4(同58.3)とそれぞれ低下した。

家計動向関連では、復興道路の工事がピークアウトしたことによる復興需要の減退を指摘する回答があった。企業動向関連では、人手不足によって業務量が制限され、売上げに影響を及ぼしているとする回答があった。雇用関連では、正社員の求人が限定的であることを示す回答がみられた。

(2) 先行き見通し ～3期連続で50を下回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は、46.5と前回(43.3)に比べ3.2ポイント上昇したものの、3期連続で50を下回った(図表3、4)。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が16.8%(前回17.0%)、「やや悪くなる」「悪くなる」も28.7%(同38.0%)とともに減少し、「変わらない」が54.5%(同45.0%)と増加した。

分野別では、家計動向関連指数は47.8(同42.4)、雇用関連指数も47.2(同36.1)とそれぞれ前回より上昇したものの、企業動向関連指数は42.4(同48.9)と前回より低下した。

ラグビーワールドカップをはじめとするイベントや10連休などの改元特需に期待する声が聞かれる一方、復興需要の落ち込みや消費税増税によって節約志向が強まることへの懸念などが景気判断指数を押し下げた。

2. 地域別の状況

地域別では、現状は県北地域のみ50を上回った。また、先行きでは県南地域が50を上回り、県北地域も50.0となったが、県央と沿岸地域は50を下回った(図表5)。

現状判断は、県央地域が41.2(前回45.4)、県南地域が41.4(前回44.3)、沿岸地域が34.4(同45.6)、県北地域が57.5(同35.0)となった。

先行き判断は、県央地域が45.9(同40.1)、県南地域が50.7(同47.1)、沿岸地域が35.9(同41.2)、県北地域は50.0(同45.0)となった。

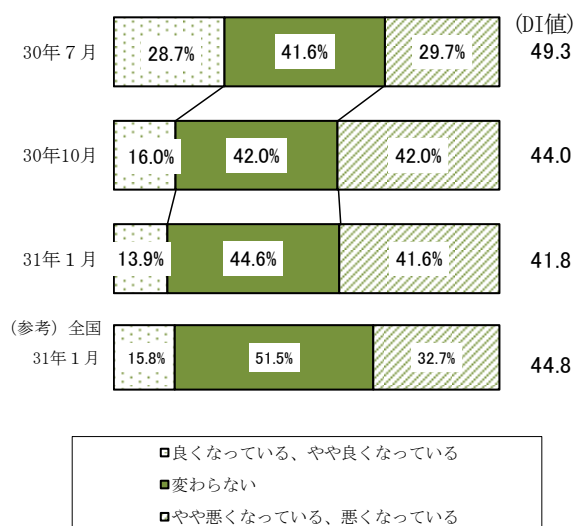
県央地域では「暖冬の影響による売上げ低下」、県南地域では「企業誘致による好影響への期待」、沿岸地域では復興道路の開通による「地域内の需要の落ち込みへの懸念」、県北地域では「消費増税の駆け込み需要は限定的にとどまる見通し」などを示す回答があった。

(ウォッチャーのコメントは参考1、調査要領については参考2をそれぞれご参照ください。)

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	30年7月	30年10月	31年1月	増減
合計	49.3	44.0	41.8	△ 2.2
家計動向関連	47.1	40.6	40.6	0.0
小売関連	46.4	42.0	41.1	△ 0.9
飲食関連	48.1	34.6	40.4	5.8
サービス関連	43.8	38.8	36.9	△ 1.9
住宅関連	56.3	50.0	50.0	0.0
企業動向関連	53.3	48.9	44.6	△ 4.3
雇用関連	55.6	58.3	44.4	△ 13.9

図表2 回答構成比（現状判断）

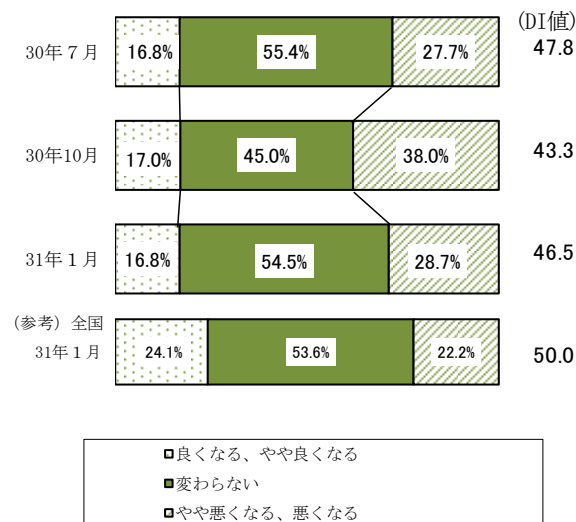


(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	30年7月	30年10月	31年1月	増減
合計	47.8	43.3	46.5	3.2
家計動向関連	48.9	42.4	47.8	5.4
小売関連	43.8	42.9	47.3	4.4
飲食関連	61.5	44.2	53.8	9.6
サービス関連	45.0	38.8	46.4	7.6
住宅関連	56.3	46.9	42.9	△ 4.0
企業動向関連	47.8	48.9	42.4	△ 6.5
雇用関連	38.9	36.1	47.2	11.1

図表4 回答構成比（先行き見通し）



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	30年7月	30年10月	31年1月	増減	30年7月	30年10月	31年1月	増減
合計	49.3	44.0	41.8	△ 2.2	47.8	43.3	46.5	3.2
県央地域	45.4	45.4	41.2	△ 4.2	48.7	40.1	45.9	5.8
県南地域	48.6	44.3	41.4	△ 2.9	51.4	47.1	50.7	3.6
沿岸地域	57.8	45.6	34.4	△ 11.2	40.6	41.2	35.9	△ 5.3
県北地域	52.5	35.0	57.5	22.5	42.5	45.0	50.0	5.0

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由	
現 状	家計 動向 関連	やや良	昨年の夏に店内の内装工事をしたことによって客層の幅が広がり、売上げが増加した。一方で近隣では店舗の閉店が相次ぐなどの不安要素がある。（県南：飲食業）	
		不変	暖冬のため灯油販売数量が昨年を下回っており、厳しい状況が続いている。（県央：燃料小売業）	
		不変	消費増税については、車検など車を買うタイミングで判断のひとつに挙がる程度であり、その影響は大きくはない。（県北：自動車整備販売業）	
		不変	金融緩和の継続による低金利で住宅ローンが利用しやすいため建売住宅が好調となっている。一方、人手不足の影響で事業性の投資が伸びず、全体では横ばいの状態である。（県南：不動産取引業）	
		やや悪	今年は年末年始の休みが多かったため客足が少なかった。新年会などの飲み会の動きも鈍くなっている。（県央：飲食業）	
		やや悪	市内の復興道路の工事がほぼ終了したことに伴い工事関係の作業員が減り、売上げが減少している。道路が開通して利便性は向上するが、長い目でみれば市外に人が出て行ってしまうのではないかと思う。（沿岸：飲食業）	
		やや悪	東日本大震災や台風10号の復旧工事がピークアウトし、町内のホテルや駐車場に空きが目立ってきている。また、コンビニエンスストアや飲食店などの客足も少なくなっている。（沿岸：観光事業）	
	企業 動向 関連	やや良	インバウンド需要が増加しており、今後も受注の伸びが見込まれる。（県央：家具製造販売業）	
		やや悪	人員の不足により売上げが低下している。（県南：運送業）	
	雇用 関連	不変	求人問合せが継続している状況である。（沿岸：学校就業担当）	
		やや悪	3カ月前に比べ、求人広告の掲載は大きく減っている。また、内容については臨時職員、パートタイマーが大半で正社員の求人はほとんどみられない。（県央：新聞求人広告）	
	先 行 き	家計 動向 関連	良	東芝メモリ建設関係者の増加に伴い、夜間の飲食関係の利用が上向くと予想される。（県南：タクシー業）
			やや良	新元号になり記念セレモニーの増加や一時的な購買意欲の上昇に期待している。（県南：貸衣裳業）
不変			いわて花巻空港で花巻―上海間が定期便化するなどの動きがあり、インバウンド需要の増加に期待したい。増税への不安はあるが、ゴールデンウィークの10連休やラグビーワールドカップなどのイベントにより観光客の動きが活発化することも期待している。（県南：飲食業）	
不変			賃貸については、供給が追い付かず物件を紹介できない状況となっている。一方、土地、住宅の取引については、消費税増税前の駆け込み需要により伸びが見込まれ、総体では例年並みと予想している。（県南：不動産取引業）	
やや悪			工事関係者など流動人口の減少が顕著となっている。また、地元食品製造業者の廃業により商品の品揃えが欠如し、販売機会を逸する状況が発生している。（沿岸：スーパーマーケット）	
やや悪			消費税増税の駆け込み需要がある一方、嗜好品については単価の安い商品を購入し、高い商品は買い控えるといった傾向が進み、売上げが徐々に減少すると考えられる。（県南：コンビニエンスストア）	
悪			復興道路が開通し利便性が向上したことにより、県南地域の工事業者などは「沿岸方面の仕事は日帰りでも十分可能である」と判断し宿泊施設を利用しないという事例が出てきている。（沿岸：旅館業）	
企業 動向 関連		不変	受注はあるが人手不足で生産が追い付いていない状況である。今後も人手不足の状況が続く見通しであるほか材料等の値上りも予想される。（県南：惣菜製造業）	
		やや悪	受注している工事が少なくなっているほか、特に大きな入札案件も見当たらない状況である。（県北：建設業）	
雇用 関連		やや良	県の有効求人倍率が高水準で推移しており、雇用状況は今後も少しずつ改善していくものと思われる。（県南：新聞求人広告）	
	やや悪	人材確保が困難な状況などを踏まえ、2020年の新卒採用から募集を控える、募集を見直すといった声がある。いわゆる売り手市場から逆転するまでではないものの、企業や業種によって学生の就職活動が厳しくなると予測している。（県央：県就業支援担当）		

【参考2】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

平成31年1月

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（内容は下表のとおり）。

調査対象者の分野・業種

分 野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計動向関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業動向関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

調査対象地域の区分

地 域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 101件

回収率 91.8%

5. 指数（DI値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ下表のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+ 1.00	+ 0.75	+ 0.50	+ 0.25	0.00